

7 第13回(後半)認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の 支援措置の 番号	支援措置の内容
新規計画 29件							
1	北海道	はこだてし 函館市	函館国際水産・海洋都市構想の推進～新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成～	函館市の全域	<p>函館市は、3つの異なった海流が流れ込む津軽海峡に面しているなど、地理的・自然的条件に恵まれているほか、北海道大学大学院水産科学研究院をはじめとする多くの学術研究機関や水産・海洋関連産業が立地し、水産・海洋に関する研究を行ううえで他地域にない環境が整ったまちである。</p> <p>こうしたポテンシャルを活用し、学術研究機関の集積や産学官の連携を強めることにより、先端的で独創性の高い研究や革新技术の開拓など、マリンサイエンス分野で世界をリードする「学術研究拠点都市」の形成を目指す。</p>	A2004 B0801	<ul style="list-style-type: none"> ・地域再生支援利子補給金 ・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
2	北海道	あほりし 網走市	潜在的な地域資源を創造的に活用するリーダー人材養成計画	網走市の全域	<p>本計画は、網走市が従来から実施している「ものづくり」に関する事業者支援などの取り組みと、東京農業大学が実施予定の科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを連携させることにより、それぞれの事業に求められるサポート態勢の見直しや強化を図りながら、地域産業の課題である地場産品の高次加工や販路開拓・マーケティング能力の高い人材の養成を図り、地域産業の活性化を目指すものである。</p>	B0801	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
3	北海道	るもいし 留萌市	市民が主導する留萌市立病院改革プラン	留萌市の全域	<p>留萌支庁管内唯一の中核病院である留萌市立病院の経営の悪化が市の財政にまで影響を及ぼし、市が行う他事業が縮小、廃止されている。そこで、市民が主導する留萌市立病院改革プランの中でNPOと協働して、わかりやすい広報と市民の目線による病院改革、留萌の魅力をPRしながら医師や医療スタッフの確保に向けた活動を行うことで病院の経営改善を図り、出産から子育て、高齢期までの健康増進に結びつけるコミュニティを形成する。</p>	B2001	<ul style="list-style-type: none"> ・官民パートナーシップ確立のための支援事業
4	北海道	かみしほろ ちよう 上士幌町	旧国鉄士幌線関連遺産を活用したまちづくり計画	北海道河東郡上士幌町の全域	<p>上士幌町にはコンクリートアーチ橋梁群に代表される旧国鉄士幌線関連遺産が所在しており、点検等維持管理やPR活動、案内標識の整備など官民協働で保存活用を進めることで来訪者も徐々に増加している。一方、アーチ橋等構造物の劣化も進行しており、それに対する補修による保存などの課題も抱えている。</p> <p>しかし、今後も、行政とNPO法人等との協働により、文化財としての保存を図るとともに、観光資源としての一層の利活用を進め、都市と農山村との共生対流による地域の活性化を図りたい。</p>	B2001	<ul style="list-style-type: none"> ・官民パートナーシップ確立のための支援事業
5	岩手県	あわしやうし 奥州市	天体宇宙と歴史文化の融合による地域活性化プロジェクト	奥州市の全域	<p>奥州市には、木村栄(ひさし)博士が「Z項」を発見した旧水沢緯度観測所の功績と歴史的価値を次代に残すため整備した「奥州宇宙遊学館」が立地している。しかしながら、現状ではこの施設のポテンシャルを最大限に発揮するための基盤が整備されていない状況であり、様々な観点から挑戦的な活動を展開していく必要がある。</p> <p>このことから、官民パートナーシップ確立のための支援事業を活用することで、将来に渡って持続する学習を創造するステージを構築することにより、人づくりや全国に向けた情報発信を行い、地域の活性化を目指す。</p>	B2001	<ul style="list-style-type: none"> ・官民パートナーシップ確立のための支援事業
6	岩手県	たまざわむら 滝沢村	住民と協働の持続可能なまちづくり	岩手県岩手郡滝沢村の全域	<p>滝沢村においては、急激な人口増加による連帯感や住民意識の希薄化、新興住宅団地等で顕在化する高齢化問題、住民ニーズの多様化といった課題があり、まちづくり推進委員会の強化が求められている。</p> <p>このため、いわてNPOセンターとの協働により、滝沢村地域活動支援センター設置とネットワークの構築を行い、人材や資金の確保、問題解決のためのノウハウや指導者情報の集積、地域コンセンサス醸成のための情報共有と相互協力、活動PRの強化を図り、地域の活性化を目指す。</p>	B2001	<ul style="list-style-type: none"> ・官民パートナーシップ確立のための支援事業

7 第13回(後半)認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の 支援措置の 番号	支援措置の内容
7	栃木県	栃木県	人とケモノが住み分けるふるさと栃木のづくり	栃木県の全域	<p>栃木県では、野生鳥獣による農作物等の被害が深刻化し、営農意欲が減退して過疎化と高齢化が加速される悪循環が発生している。</p> <p>そこで、宇都宮大学が提案した「里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム」との官学連携の取り組みを行うことにより、県の有する行政情報と大学の研究実績を結びつけ、地域に密着した野生鳥獣管理を担う人材を養成する。これらの人材が県内各地域で活躍することにより、科学技術を背景とした野生鳥獣を寄せ付けないための自主的な取り組みが促進され、地域の再生につながる。</p>	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
8	群馬県	群馬県	群馬アナログ技術立県推進計画	群馬県の全域	<p>「アナログ技術」は電子部品・機器の付加価値を高める重要な技術であり、群馬県は、エレクトロニクス産業や自動車産業など、多くの「アナログ関連企業」が集積している。</p> <p>そこで、「群馬アナログ技術立県」を推進するため、人材育成、研究開発の支援、企業誘致活動等を行う。特に、人材育成事業には力を入れ、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムや群馬アナログカレッジ等を実施する。計画を通して、地域産業の活性化、国際競争力の強化、「メイド・イン・ジャパン」ブランドの復活を目指す。</p>	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
9	群馬県	群馬県	多文化共生社会の形成を目指した地域形成計画～智の拠点と運動した人材育成及び活用による地域再生～	群馬県の全域	<p>群馬県では、地域ごとの課題や状況に対応した「多様な主体が参加・協働して支え合うシステムの構築」を目標に、当面県内を5地域に多文化共生の地域づくりを推進するための総合調整機能を付与し、地域デスク「多文化共生ネットワーク」を設置し、この機関を中心に事業を実施する。</p> <p>また、諸施策に関するPCDAサイクルに造詣が深く、コーディネート能力を有し、県と連携できるエリアの中心的人材の活用により、地域社会の安定と振興・活性化及び新産業の創出や新たな社会システムの構築を目指す。</p>	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
10	群馬県	桐生市	まちなか・えきなか活性化計画	桐生市の区域の一部(桐生駅周辺地区)	<p>桐生駅は鉄道とバスの結節点にもなっている桐生市公共交通の拠点であるが、現在、駅構内の商業スペースや駅周辺の商店街に空き店舗が多く、まちの玄関口としては非常に寂しい状態となっている。</p> <p>そこで、平成21年度から桐生駅構内に市の観光物産館や市民活動推進センターが設置されることに合わせ、「官民パートナーシップ確立のための支援事業」を活用し、官民が一体となって駅中及び駅周辺の活性化に取り組み、本市の観光振興や商業振興を図る。</p>	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
11	群馬県	上野村	上野村のすべてを使ってがんばるふるさとづくり計画	群馬県多野郡上野村の全域	<p>上野村が力強く自立した村となるために、住民が自らの意識を改革し、村づくりに主体的に関わるための新たな手法の確立を図る。また、地域内には、自然や伝統文化、歴史や産業等の資源にありながら未だそれらを十分に活用していないことから、既存の地域資源の磨き直しと新たな資源の発掘・活用を軸とした、住民が生涯を通じて誇りと愛着を持って安心・安全に暮らし続けられ、さらに村外からの交流や移住・定住先としても魅力ある自立自存の持続可能な村づくりを目指す。</p>	B2001 B1002	・官民パートナーシップ確立のための支援事業 ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
12	埼玉県	川口市	市民・事業者・市の協働による地球高温暖化防止計画	川口市の全域	<p>川口市では、平成19年3月に策定した「川口市地球温暖化対策地域推進計画」により、市民・事業者・市とが協働し、市域から排出される温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる。</p> <p>平成21年度からは、市内で活動している環境団体やNPO法人・各種団体と共に、「協働」を主体としたこれまでの啓発事業に加えて、ステップアップした参加型の温室効果ガス削減の取組を実践していく。平成22年度末までに、市民1人あたりの温室効果ガスの排出量を平成2年度比8.5%削減する。</p>	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
13	千葉県	柏市	三位一体型「子どもスポーツ苦手」解決」柏プロジェクト	柏市の全域	<p>現在、全国的に子どもの体力低下が問題となっている。子どもの体力と生活習慣には関連があることから、改善のためには、学校だけではなく家庭・地域の理解と協力が不可欠である。</p> <p>柏市では、学校・自治体・NPOの協働により、①運動に対して苦手意識を持つ子どもの直接的な支援、②地域の人材の指導者としての育成、③地域・家庭への啓発、に取り組む。</p>	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業

7 第13回(後半)認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の 支援措置の 番号	支援措置の内容
14	神奈川県	よこはまし 横浜市	文化芸術創造都市づくり	横浜市の区域の一部(西区、 中区の一部)	横浜市は、2009年の開港150周年を契機として、開港都市としての歴史や文化、ウォーターフロントといった横浜の魅力を活かしながら創造的な文化芸術活動を支えることにより、都心臨海部の再生や「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の多角的な展開をはかり、個性あふれるまちづくりや創造的な産業の振興・集積につなげ、横浜の活性化を図る。	C3003	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成
15	石川県	わがしまし 輪島市	文化交流型社会形成による被災した過疎地の再生計画	輪島市の全域	2年前の能登半島地震によって被害を受けた輪島市では、道路等のインフラ及び建物の復旧は進んだが、地場産業(漆器業や観光関連業)は依然として停滞している。また、高齢化によるコミュニティ衰退も進行している。震災後に輪島市が修復した交流・集会施設を活用し、輪島市外から招聘した芸術家や料理人と、地元の職人や料理人が、技術交流会や協働で行う新たな取り組みを通して、停滞している地域産業(漆器や観光関係)やコミュニティの活性化を図る。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
16	福井県	つるがし 敦賀市	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成計画	敦賀市の全域	福井大学(医学部、医学部附属病院)と敦賀市(市立敦賀病院)の連携による社会ニーズに合った新しい医師養成システムを構築し、緊急被ばく医療に強い救急総合医養成の拠点化及び緊急被ばく医療体制の整備を行う。これにより、敦賀市の「救急医療の充実」及び「原子力災害」にも対応できる体制整備を図る。 また、当該養成計画の修了者により、緊急被ばく医療のリーダーとして病院職員をはじめ、行政や地域住民等に啓蒙、教育活動を行い、市民の緊急被ばく医療への不安を払拭し、地域再生に貢献する。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
17	長野県	おかやし 岡谷市	次世代の「高度ものづくり開発技術者」養成による地域製造業再生計画	岡谷市の全域	岡谷市は世界有数の精密加工の集積地域であるが、次代の戦略性、提案開発能力を持った技術者が不足し、地域の基幹産業である製造業の将来が心配されている。 そこで支援措置を活用し、現在当市で開講されている信州大学諏訪サテライトキャンパス大学院修士課程専門職コースに加え、博士課程及び修士課程準備コースを設置し、次世代の「高度ものづくり開発技術者」の養成事業を強化する。本事業により養成された人材が企業に戻ることで、従来のものづくり技術を革新し、独自性の高い先端技術を開発できる地域を目指す。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
18	岐阜県	みのし 美濃市	子どもたちと高齢者のメッセージを織り込んだ童話の発表会を通して、心があたたかくなる地域活性化モデルづくり	美濃市の全域	美濃市では、核家族化、少子化、高速道路網の整備などによる都市化が進み、子どもと祖父母、地域の人々がコミュニケーションをとる機会が少なくなり、自治やコミュニティ意識の希薄化が進んでいる。 このような課題を解決するため、高齢者から養成する「読み聞かせ先生」と子どもと一緒に、自分の育った美濃市への願いや、将来の夢が詰まったオリジナル童話を作成し、地域住民へ読み聞かせ発表会を開催することで、高齢者の生きがいづくりと小学生の地域愛着心の育成、心があたたかくなる地域コミュニティ意識の形成を図る。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
19	静岡県	いとうし 静岡県、伊東市	産業活力の向上と伊東の海、魅力再発見	伊東市の区域の一部	伊東地域の北部、中央部、南部に位置する3つの港の連携を強化することにより、市の魅力の1つである海の活用を活性化させ、基幹産業である観光業と水産業の活用を向上させる。合わせて、海の魅力の再発見に繋げていく。	A3003	・港整備交付金
20	愛知県	とよたし 豊田市	階層的製造業人材育成の推進	豊田市の全域	豊田市はものづくりに特化した産業構造を有し、輸送機器を中心とした製造業がこの地域の経済を支えてきた。しかし、ベテラン技術者の退職や若者のものづくり離れが進行し、次世代を支える技術者不足などの課題が表面化してきた。 そのため産業ニーズにあった人材の安定的・継続的な育成システムの構築が急務となり、市内企業の状況に即した階層的な人材育成プログラムを作成し、系統的な技術者の育成を目指す。また、この事業を推進するため産学官連携による運営協議会を形成し、人材育成を核とした新たな産業支援機能の構築を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

7 第13回(後半)認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の 支援措置の 番号	支援措置の内容
21	三重県	三重県	安全・安心な防災まちづくり「美し国おこし・三重」～大学と連携した自立・持続可能な災害に強いまちづくり～	三重県の全域	<p>三重県と三重大学が連携して、減災・防災活動の専門知識と地域コミュニティづくりのノウハウを併せ持った人材を「美し国・三重のさきもり」として養成し、三重県内の行政・企業・地域に供給する。</p> <p>また、養成した人材が核となり、地域に減災活動を行うコミュニティを形成し、産学官民の連携のもと、単独では困難な減災・防災活動を推進する。さらに、減災に向けた取組を一層効果的なものとするために、当計画が目指す、地域防災力の向上に向けた防災に関する人材の育成を各地域においても推進していく。</p>	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
22	三重県	名張市	名張まちなか再生計画	名張市の区域の一部(名張地区)	<p>古くから名張の中心地として栄えてきた名張市の名張地区も、商業の空洞化、人口の減少、高齢化が進み、活気や賑わいが感じられなくなっている。</p> <p>名張市は、名張地区に残された歴史・文化・自然などの地域資源を活用し、市民、事業者、行政など多様な主体の協働により、「名張のまちの顔」にふさわしい文化の薫りをいかに集客交流、商業振興や福祉の充実などを図り、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進する。</p>	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
23	滋賀県	大津市	大津の歴史と文化を再発見プロジェクト	大津市の全域	<p>大津市は琵琶湖や比良、比叡、田上山など、豊かな自然に恵まれたまちであるとともに、歴史・文化資源の蓄積が大きく、古くは近江大津宮が置かれたほか、門前町、宿場町、港町、城下町など、歴史あるまちとして栄えてきた。</p> <p>このような歴史的に価値ある資源を、地域の資源として捉え、今後は地域の共有財産であるという自覚を持ちながら、市民主体による観光交流の取り組みが重要となっている。</p> <p>この地域再生計画では、市民・行政の役割分担を明確にし、協働した取り組みに主眼を置きながら、市民主体の観光交流活動を行うことによって、地域活性化を図ることを目標とする。</p>	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
24	京都府	京都府	世界に誇れる低炭素型都市圏・京都の構築を担う都市交通政策技術者の育成プログラム	京都府の全域	<p>京都府では、自治体や地域のNPO、交通事業者など、都市交通政策を担う実務者に対して、新しい視点からの都市交通政策を総合的・体系的に学ぶ機会と人的ネットワーク形成の機会を提供するために、京都大学に設置される「低炭素都市圏政策センター」を活用し、世界最先端の都市交通政策のコンセプトを理解し、地域に密着した具体的政策を立案・実行できる担い手を、体系的、継続的に育成することにより、低炭素型の持続可能な豊かな地域の再生を目指す。</p>	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
25	兵庫県	兵庫県	地域医療人材の総合的育成及び循環システムの構築を通じた地域医療再生	兵庫県の全域	<p>全国的に地域医療の確保が喫緊の課題となっているなかで、医師の確保と併せ、コメディカル(医療専門職)の高度化によるチーム医療の推進が重要な課題となっている。</p> <p>神戸大学大学院医学研究科をはじめとする兵庫県内の教育機関・医療機関と連携し、科学技術振興調整費を活用して、医師・コメディカルを含むすべての医療従事者に対する高度専門教育を実施し、地域医療の活性化に貢献する人材として積極的に活用する。</p> <p>併せて、大学医学部と地域の公立病院が連携し、医師の異動、派遣を行う循環システムの構築を図る。</p>	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
26	和歌山県	和歌山市	つながり力を共に育む わかやまし	和歌山市の全域	<p>多様化する市民のニーズや行政だけでは対応することが難しい社会的課題に対応するためには、市民公益活動団体と協働することが不可欠であり、市民や行政における市民公益活動や協働に関する正しい理解を促進するとともに、協働の担い手である市民公益活動団体を支援することが必要であると考えている。</p> <p>和歌山市では、NPO・ボランティア活動等の市民により自発的に行われる市民公益活動の活性化を図るとともに、市民全体における協働の意識醸成を図るため、各種の講座のほか、団体の情報発信を図る。</p>	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
27	岡山県	岡山県	岡山県里海保全計画	岡山県の一部(瀬戸内海の岡山県海域)	<p>かつては瀬戸内海でも有数の豊かさを誇った備讃瀬戸海域も、環境破壊や漁業の衰退といった多くの課題を抱えている。特に近年は、「目に見えないごみ」といわれる海底ごみが大きな問題となっている。</p> <p>そこで、海ごみ対策の実証事業により海ごみ回収・処理体制を構築するとともに、一般市民向けの体験学習・自然観察会などを通じて人々と海とのつながりを取り戻し、里海保全に取り組む新たな人材育成をすることにより、当海域の諸課題を解決し、持続可能な「里海」づくりを行い、持続的な地域の活性化に繋げることを目標とする。</p>	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業

7 第13回(後半)認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の 支援措置の 番号	支援措置の内容
28	福岡県	福岡県、岡垣町 <small>おかがきまち 岡垣町</small>	公共交通ネットワークの充実による居住環境の向上	福岡県遠賀郡岡垣町の全域	岡垣町内の公共交通ネットワークを維持確保していくため、快適な生活には欠かせないJRや路線バスなどの公共交通の利用促進を図る。さらに、これらを補完するコミュニティバスの利便性の向上を推進するなど、公共交通全体の活性化を図る。 これらの取り組みにより、高齢者などの交通弱者の移動手段が確保されて中心市街地へのアクセスが容易になり、人が集まりにぎわう、いつまでも住み続けられる暮らしやすい居住環境の形成を目指す。	B1202	・地域公共交通活性化・再生事業
29	大分県	大分県	男女共同参画の視点等での人材育成によるコミュニティ再生計画	大分県の全域	大分県では少子高齢化や過疎化が著しく、コミュニティの維持に苦慮している地域も多い。これを克服するために、新たな視点立ったコミュニティの再生、地域づくりが必要であり、特に男女共同参画の視点などに立ったコミュニティの再生が求められている。 そこでNPOと行政が協働して大分県内各地で地域リーダーの実践活動を支援するとともに、地域づくりへの女性リーダーの参画を図るために、ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスにチャレンジする地域リーダーなどの育成とネットワークを形成する。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
変更計画 3件							
1	東京都	三鷹市 <small>みたかし 三鷹市</small>	科学技術・科学文化を活かしたまちづくり・ひとづくりプロジェクト	三鷹市の全域	三鷹市では、国立天文台が保有する宇宙映像コンテンツや映像技術を付加価値の高い映像制作と結びつけることで、映像系を中心とした既存産業の高度化や新規事業の創出に資するとともに科学技術と科学文化が融合したまちづくり・ひとづくりを目指す。 この取り組みを通じて国際的な3次元映像コンテンツ発信地域の創成、科学をテーマにした地域イベントによる地域の活性化、さらに教育や市民活動分野における市民生活の質の向上への貢献などの地域再生を目的とする。	B0801 B2001	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・官民パートナーシップ確立のための支援事業
2	東京都	国立市 <small>くにたちし 国立市</small>	NPO等との協働推進によるまちづくり	国立市の全域	国立市では市民活動が幅広い分野で展開されており、NPO、市民、企業と行政が暮らしやすいまちを目指して対等な立場で協力する「協働」の推進に取り組んでいるところである。 協働の実践として、官民パートナーシップ確立のための支援事業により、NPOいきいき市民協働ネットと地域人材マッチングイベントを開催し、地域のコミュニティの形成及び活性化を図る。また、協働への参画促進、本市とNPO等による協働事業の推進により、市基本構想で掲げる「人間を大切にすまち」の実現を目指す。	B2001	・官民パートナーシップ確立のための支援事業
3	静岡県	静岡県	先端健康産業の振興による地域再生計画	沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市及び伊豆の国市並びに静岡県田方郡函南町並びに静岡県駿東郡清水町、長泉町及び小山町並びに静岡県富士郡芝川町の全域	静岡県では、医療、健康関連の世界レベルの研究開発を進め臨床応用を図るとともに、その成果によって富士山麓に健康関連産業の集積を図るファルマバレープロジェクトを推進している。この一環として、優秀な外国人研究者の受け入れを円滑に行い、内外から世界水準の研究人材の集積を目指す。 また、中小企業を対象に、医療機器開発をリードする中核人材を養成する。これらにより、先端的な研究開発を促進するとともに、産学官連携の推進による研究成果や医療現場のニーズの早期実用化・事業化を図り、地域経済の活性化につなげていく。	B0502 B0801	・外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業 ・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム